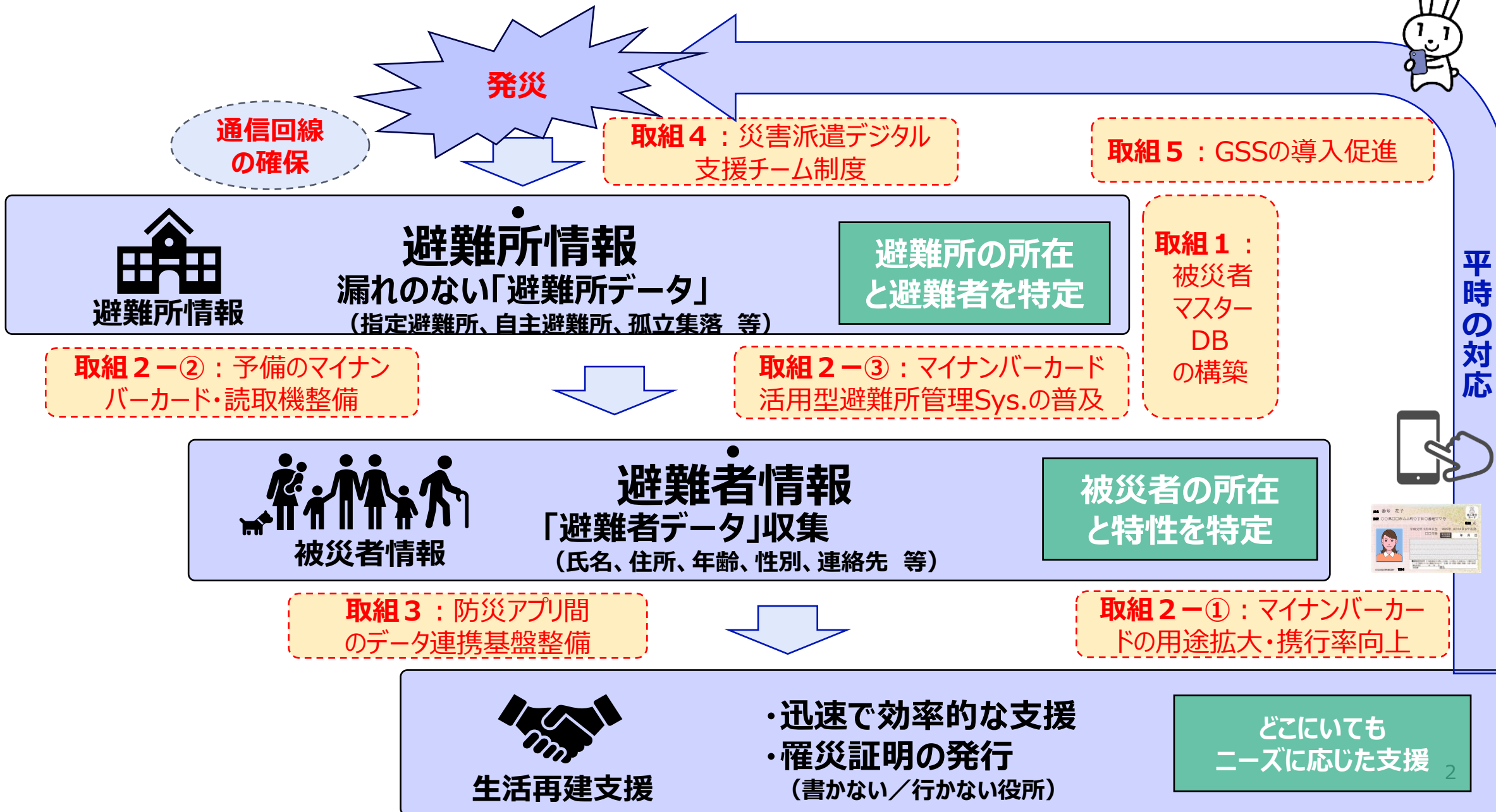


令和6年能登半島地震を踏まえた今後の取組について

2024/06/04 国民向けサービスG 防災班

能登半島地震の経験を踏まえたデジタルの課題と対応【概観】



令和6年能登半島地震を踏まえた今後の取組について（その1）

1. 被災者マスターデータベースの構築

- 被災者のニーズに応じたきめ細かな支援を展開するため、発災直後から市町村の区域を越えて被災者情報を集約し、共有するためのマスターデータベースを構築し、その活用方法や効果について実証を行う都道府県を支援する【現在、デジ田交付金TypeSにて公募中】。
- その際、被災者支援のために必要な情報を官民で適切に共有できるよう、関係府省とともに検討を行い、個人情報共有の範囲や取扱いについて対応の明確化を図る。

2. マイナンバーカードを用いた避難者支援の充実

- ① 平時の用途拡大・携行率向上：平時からマイナンバーカードの携行率向上、スマホ搭載等の取組を進めるとともに、マイナンバーカードを用いてオンライン申請手続きが行える行政サービスの拡充を図る。
- ② 緊急時のマイナンバーカード活用：今回、Suicaを用いて緊急的に構築・運用した避難者状況把握の仕組みの成果を検証し、必要な運用体制を構築し、同様の取組をマイナンバーカードで実現する。
- ③ 避難所運営システムの普及：昨年度行った避難所運営システムの実証成果を踏まえ、同システムのソースコードをオープン化するとともに、同システムの仕様書を公表し、同等の機能を有したシステムの自治体での普及を図る。

令和6年能登半島地震を踏まえた今後の取組について（その2）

3. 防災システム・アプリ間でのデータ連携基盤の整備

- ・ 民間が構築した様々な防災システム・アプリを、現場で有効に活用していくため、平時から、異なるシステム・アプリ間のデータ連携を図る基盤の整備が必要。このため、令和6年度に、防災用データ連携基盤のプロトタイプを構築し実証を行うとともに、その成果を踏まえ、順次、活用範囲の拡大を図る。

4. 災害派遣デジタル支援チーム（仮称）制度の創設

- ・ 能登半島地震では、民間のデジタル人材が被災自治体の現場に入り、発災直後から、DBやシステムをその場で構築するなど、自治体の災害対応をデジタル面から支援した。この経験を踏まえ、防災DX官民共創協議会などとも連携しつつ、大規模災害の発生時に、民間のデジタル人材等を派遣する仕組みの検討を行い実現を図る。

5. GSS（ガバメントソリューションサービス）の導入促進

- ・ 現在、省庁共通のネットワーク環境として導入中のGSSについては、政府の基幹システムとして、平時の情報共有はもちろん、災害時の現地本部等での対応に際しても業務継続やコミュニケーション円滑化の観点から極めて有効な手段となることがわかったため、各省庁への更なる導入促進に取り組む。